

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	22,596,607	24,844,082	実質収支比率	6.0	7.0																																																																	
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	21,534,576	23,648,057	経常収支比率	89.3	88.0																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	1,062,031	1,196,025	(※1)	(94.4)	(94.1)																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	183,050	154,926	標準財政規模	14,696,198	14,850,442																																																																	
						中部	○	実質収支	878,981	1,041,099	財政力指数	0.60	0.59																																																																	
人口	22年国調(人)	49,864	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-162,118	-26,093	公債費負担比率	16.5	15.6																																																																		
	17年国調(人)	52,178			山振	○	積立金	245,733	108,404	健全化判断比率																																																																				
	増減率(%)	-4.4			低開発	×	繰上償還金	180,000	-	実質赤字比率	-	-																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	49,767	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	うち日本人(人)	49,053		2.217	2,875	指数表選定	○	実質単年度収支	263,615	82,311	実質公債費比率	7.7	8.5																																																																	
	25.03.31(人)	50,124	第2次	8.7	10.4			基準財政収入額	6,540,678	6,201,808	資金不足比率(※4)																																																																			
	うち日本人(人)	49,414		10,196	10,731			基準財政需要額	10,489,915	10,515,133																																																																				
	増減率(%)	-0.7	第3次	40.0	38.9			標準税収入額等	8,417,220	7,982,052																																																																				
うち日本人(%)	-0.7	13,067		13,888			経常経費充当一般財源等	13,179,568	13,528,422																																																																					
面積(km ²)	499.00		51.3	50.4			歳入一般財源等	17,593,541	17,765,005																																																																					
人口密度(人/km ²)	100																																																																													
世帯数(世帯)	16,430																																																																													
職員の状況																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,572,827	23,482,082																																																																				
	市区町村長	1	8,330	一般職員	608	1,803,328	2,966	うち公的資金	20,378,959	20,473,735																																																																				
	副市区町村長	1	7,750	うち消防職員	140	372,820	2,663	債務負担行為額(支出予定額)	75,274	7,312																																																																				
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	25	69,375	2,775	収益事業収入	-	-																																																																				
	議会議長	1	4,890	教育公務員	12	39,277	3,273	土地開発基金現在高	600,000	600,000																																																																				
	議会副議長	1	4,090	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,424,254	2,178,521																																																																				
	議会議員	16	3,720	合計	620	1,842,605	2,972	減債基金	522,967	222,357																																																																				
				ラスパイレ指数			97.7	その他特定目的基金	4,188,619	4,277,827																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>地域下水道事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>工業用下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>新城市民病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>新城北設案交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(2)	地域下水道事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用下水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(5)	介護保険事業特別会計	(9)	新城市民病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	新城北設案交通災害共済組合						(6)	国民健康保険診療所特別会計			(13)	宅地造成事業特別会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																					
(2)	地域下水道事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用下水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																					
		(5)	介護保険事業特別会計	(9)	新城市民病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	新城北設案交通災害共済組合																																																																					
		(6)	国民健康保険診療所特別会計			(13)	宅地造成事業特別会計																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,490,998	33.2	7,225,031	51.7	普通税	7,203,187	96.2	-	
地方譲与税	296,219	1.3	296,219	2.1	法定普通税	7,203,187	96.2	-	
利子割交付金	17,445	0.1	17,445	0.1	市町村民税	3,101,768	41.4	-	
配当割交付金	28,746	0.1	28,746	0.2	個人均等割	75,574	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	61,860	0.3	61,860	0.4	所得割	2,331,256	31.1	-	
地方消費税交付金	480,126	2.1	480,126	3.4	法人均等割	135,524	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	85,273	0.4	85,273	0.6	法人税割	559,414	7.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,666,559	48.9	-	
自動車取得税交付金	162,824	0.7	162,824	1.2	うち純固定資産税	3,639,572	48.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,682	1.6	-	
地方特例交付金	20,417	0.1	20,417	0.1	市町村たばこ税	314,178	4.2	-	
地方交付税	5,811,106	25.7	5,137,311	36.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,137,311	22.7	5,137,311	36.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	672,004	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,791	0.0	-	-	目的税	287,811	3.8	-	
(一般財源計)	14,455,014	64.0	13,515,252	96.8	法定目的税	287,811	3.8	-	
交通安全対策特別交付金	10,037	0.0	10,037	0.1	入湯税	21,844	0.3	-	
分担金・負担金	377,012	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	357,669	1.6	26,662	0.2	都市計画税	265,967	3.6	-	
手数料	121,330	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,938,646	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,400,640	6.2	-	-	合計	7,490,998	100.0	-	
財産収入	76,369	0.3	17,767	0.1					
寄附金	15,131	0.1	-	-					
繰入金	111,212	0.5	-	-					
繰越金	1,196,025	5.3	-	-					
諸収入	784,422	3.5	397,203	2.8					
地方債	1,753,100	7.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	800,000	3.5	-	-					
歳入合計	22,596,607	100.0	13,966,921	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.9	95.4	98.9	95.3
(%)	年	98.7	95.5	98.9	95.2
		99.0	95.0	98.9	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,177,108	実質収支	388,796
病院	986,418	再差引収支	302,752
簡易水道	311,832	加入世帯数(世帯)	7,116
下水道	275,800	被保険者数(人)	12,425
介護サービス	21,555	被保険者	116
国民健康保険	351,117	1人当り	70
その他	1,230,386	保険給付費	249

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	192,178	0.9	-	192,178	
総務費	3,239,701	15.0	209,675	2,626,534	
民生費	5,532,836	25.7	144,298	3,519,730	
衛生費	2,814,407	13.1	303,250	2,587,925	
労働費	104,922	0.5	3,182	82,805	
農林水産業費	1,100,070	5.1	429,868	597,112	
商工費	664,156	3.1	64,058	543,305	
土木費	1,797,351	8.3	1,175,931	902,016	
消防費	1,294,885	6.0	131,172	1,071,872	
教育費	1,666,538	7.7	430,498	1,422,261	
災害復旧費	174,145	0.8	-	78,175	
公債費	2,953,387	13.7	-	2,907,597	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,534,576	100.0	2,891,932	16,531,510	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,382,853	48.2	8,351,243	7,835,137	53.1
人件費	4,883,360	22.7	4,360,734	4,025,755	27.3
うち職員給	3,220,422	15.0	2,738,434	-	-
扶助費	2,550,972	11.8	1,087,778	1,086,651	7.4
公債費	2,948,521	13.7	2,902,731	2,722,731	18.4
元利償還金	2,948,521	13.7	2,902,731	2,722,731	18.4
うち元金	2,662,355	12.4	2,619,527	2,439,527	16.5
うち利子	286,166	1.3	283,204	283,204	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,085,646	37.5	6,806,833	5,344,431	36.2
物件費	3,051,264	14.2	2,332,703	1,887,534	12.8
維持補修費	165,977	0.8	138,388	134,364	0.9
補助費等	1,674,040	7.8	1,386,683	1,228,486	8.3
うち一部事務組合負担金	10,051	0.0	10,051	10,051	0.1
繰出金	2,181,212	10.1	1,964,442	1,739,047	11.8
積立金	568,347	2.6	544,511	-	-
投資・出資金・貸付金	444,806	2.1	440,106	355,000	2.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,066,077	14.2	1,373,434	-	-
うち人件費	164,628	0.8	164,628	-	-
普通建設事業費	2,891,932	13.4	1,295,259	-	-
うち補助	703,538	3.3	103,609	-	-
うち単独	2,177,193	10.1	1,188,949	-	-
災害復旧事業費	174,145	0.8	78,175	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,534,576	100.0	16,531,510	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 愛知県新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,660	21,599	1,062	879	111	22,573	
2 地域下水道事業特別会計	10	10	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	22,597	21,535	1,062	879		22,573	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,395	5,006	389	389	309	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,128	1,115	13	13	592	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	4,253	4,251	2	2	652	-	-	-	
4 国民健康保険診療所特別会計	175	170	5	5	49	22	5	-	
5 水道事業会計	712	756	▲ 44	476	9	2,887	23	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	11	10	1	46	-	17	-	-	法適用企業
7 新城市民病院事業会計	4,023	4,041	▲ 18	1,764	986	3,211	2,367	-	法適用企業
8 簡易水道事業特別会計	1,464	1,440	24	4	312	4,352	2,916	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	847	844	3	1	107	1,521	1,519	-	法非適用企業
10 公共下水道事業特別会計	801	797	4	4	169	5,223	2,836	-	法非適用企業
11 宅地造成事業特別会計	6	5	0	-	0	-	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				2,703		17,233	9,667		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,273	5,224	49	49	3,719	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	696,752	677,833	18,919	18,919	3,742	-	-	
3 新城北設楽交通災害共済組合	20	14	6	6	-	-	-	
計 一部事務組合等				18,974		0	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	2,905,385	2,822,041	2,768,521	22.5	将来負担額	21,912,838	23,482,082	22,572,827	183.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	5,047,558	5,392,249	5,930,255	48.2
準元利償還金	763,212	762,635	770,270	6.3	債務負担行為に基づく支出予定額	58,015	-	-	0.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	9,449,713	9,533,013	9,666,665	78.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	5,587,742	5,288,624	4,897,199	39.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	1,059,290	1,141,033	1,166,712	9.5
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	3,668,597	3,584,676	3,538,791		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	38,009,583	39,444,752	38,361,418	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	5,047,558	5,392,249	5,930,255	48.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	3,607,610	3,597,641	3,474,405	28.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	24,346,049	24,911,612	24,250,671	197.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	33,001,217	33,901,502	33,655,331	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	40.1	44.3	38.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	274,802	274,160	281,193						
標準財政規模 (C)	14,773,595	14,850,442	14,696,198						
算入公債費等の額 (D)	2,311,007	2,362,941	2,387,192						
実質公債費比率 (単年度)	8.7	7.6	7.1						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3年平均)	9.4	8.5	7.7						

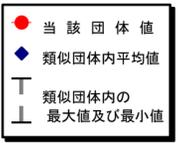
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.80	20.00
連結実質赤字比率	-	17.80	30.00
実質公債費比率	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	38.2	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

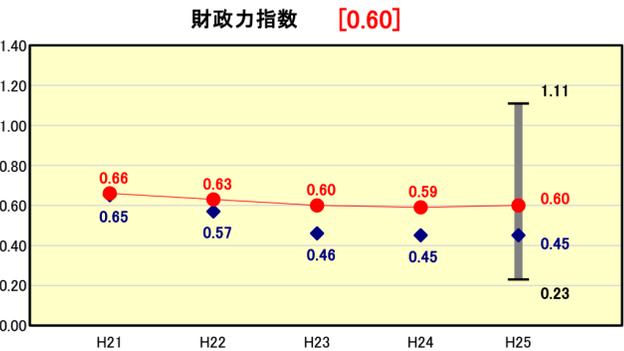
愛知県新城市

人口	49,767	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	49,053	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	499.00	km ²		
歳入総額	22,596,607	千円	実質赤字比率	
歳出総額	21,534,576	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	878,981	千円	実質公債費比率	7.7%
標準財政規模	14,696,198	千円	将来負担比率	38.2%
地方債現在高	22,572,827	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

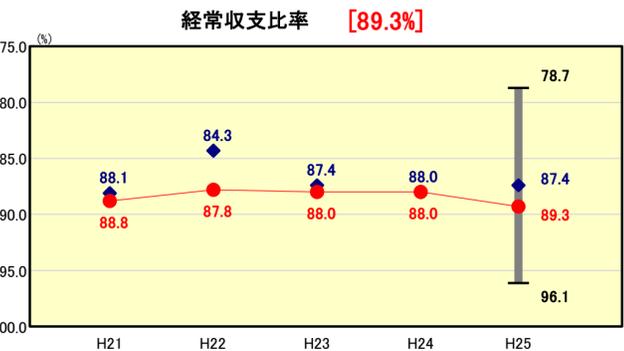


類似団体内順位 12/62 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント増加した。近年下降傾向にあるが(5年間で0.06ポイントの減少)、類似団体平均を0.15ポイント上回っている。今後、公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の再編、廃止、譲渡、使用料の見直しを実施するとともに税の徴収強化を進め歳入確保に努める。また、新東名高速道路周辺の開発など企業誘致をより推進し、自主財源の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

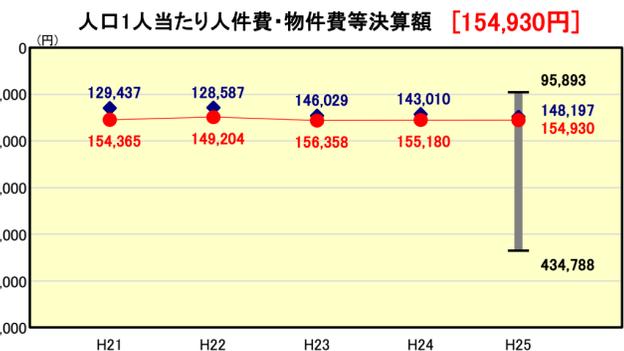


類似団体内順位 39/62 全国平均 90.2 愛知県平均 90.8

経常収支比率の分析欄

地方税の増収により収入は増加したが、社会福祉費の増加や他会計への繰出金の増加により経常収支比率は前年度より1.3ポイント増加している。今後、繰出金の縮小を目指し公営企業の経営の健全化や財源の確保に努め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

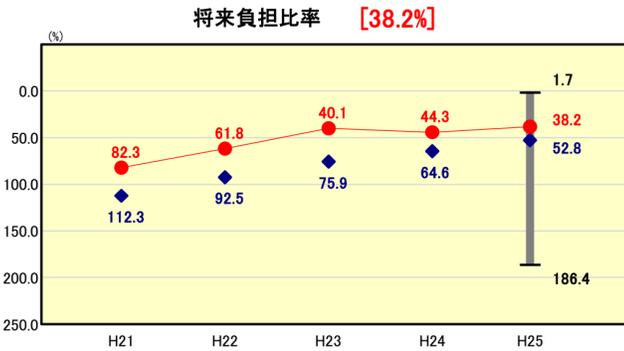


類似団体内順位 42/62 全国平均 116,288 愛知県平均 106,014

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職金の減額等による人件費の減少や委託料等の減少による物件費の減少により前年度よりも250円の減となったが、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡等の整理を進めるなど、更なる経費の抑制に努める。

将来負担の状況

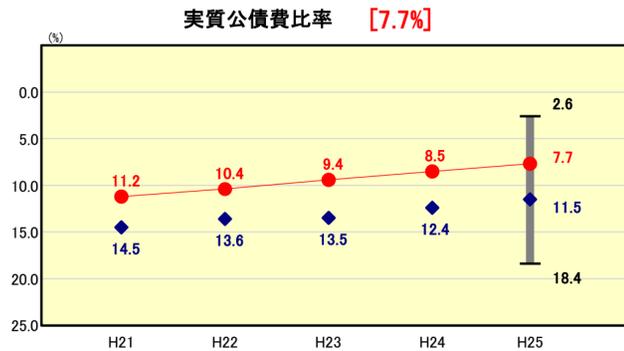


類似団体内順位 22/62 全国平均 51.0 愛知県平均 52.9

将来負担比率の分析欄

地方債の現在高が減少したことや、将来負担額に充当可能な基金が増加したことなどにより、前年度より6.1ポイント減少した。今後、大型建設事業が予定されているため、地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制を図っていく。

公債費負担の状況

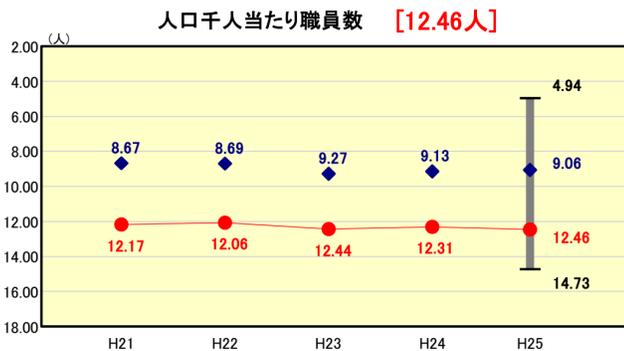


類似団体内順位 9/62 全国平均 8.6 愛知県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

前年度より0.8ポイント改善し、類似団体平均を3.8ポイント下回っている。今後も地方債を計画的に発行していくとともに、公共施設使用料の見直しなどによる財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 56/62 全国平均 6.96 愛知県平均 6.59

人口千人当たり職員数の分析欄

近隣市町村の常備消防業務を受託していること、市内のこども園(保育園、幼稚園)全てが市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後、定員適正化計画を見直しつつ、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の統合、廃止の検討などと合わせ、職員数の適正な管理を進めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の2年間限定の給与削減が終了したことにより、前年度よりも大幅に改善しているが、類似団体よりも0.8ポイント上回っているため、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努め人件費の抑制を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県新城市

経常収支比率の分析

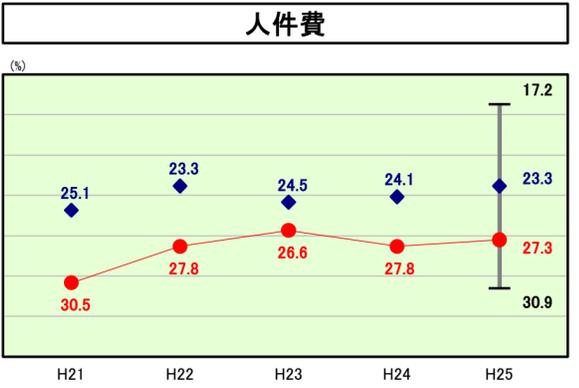
人口	49,767	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,053	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.00	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	22,596,607	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	21,534,576	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 I-O	
実質収支	878,981	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	14,696,198	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



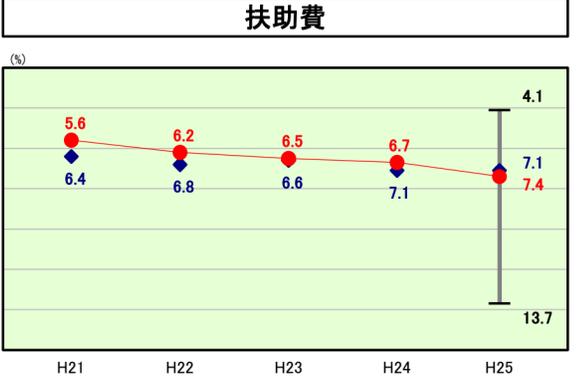
物件費の分析欄
 委託料の減少により前年度よりも0.5ポイントの減少となった。広大な市域に点在する公共施設の維持管理に多額の経費を要しているため、今後、公共施設総合管理計画を策定し、市民の理解を得たうえで施設の譲渡・廃止を進める。



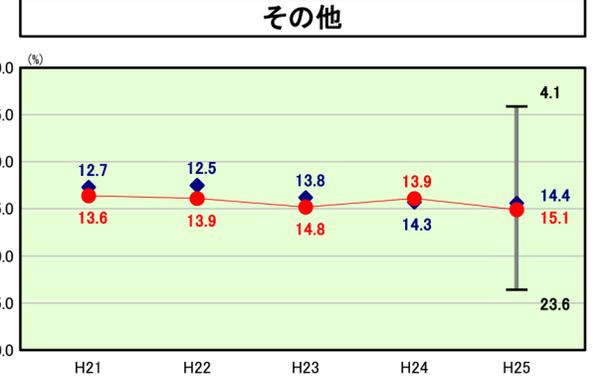
人件費の分析欄
 前年度と比較すると退職金の減額のため0.5ポイント減少しているが、小中学校、こども園等の公共施設が広大な市域の中に点在するとともに、広域で消防業務を受託しているため、人件費は類似団体平均を上回っている。今後、公共施設の統合を視野に入れつつ、適正な職員定員管理を進めていく。



補助費等の分析欄
 補助費の総額は減少しているものの、返還金等の臨時的経費の減少が大きいため、前年度よりも0.1ポイント増加となっている。依然として類似団体平均を下回っているが、引き続き適正化に努める。



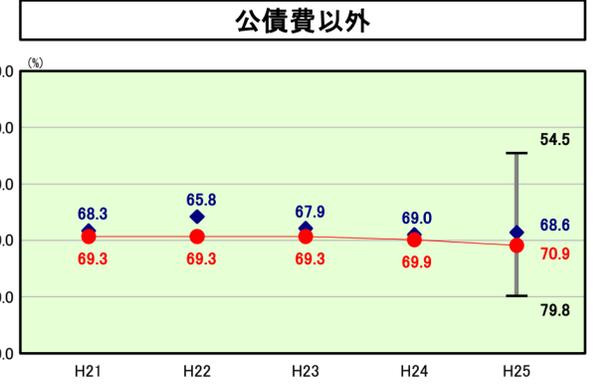
扶助費の分析欄
 社会福祉費や生活保護費の増加により類似団体平均を0.3ポイント上回った。福祉サービスが充実してきたことにより近年増加傾向にある。今後もさらに増加していくことが見込まれるため、より適正な執行に努める。



その他の分析欄
 公営企業会計等への繰出金が増加したことにより、前年度よりも1.2ポイント増加した。これは、介護保険サービス費の増加により市負担割合が増加したことなどがあげられる。今後も、公営企業の使用料や保険料等の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担を減らすよう努める。



公債費の分析欄
 平成25年度は繰上償還による臨時経費があったため、前年度対比は0.3ポイント増加しているが、元利償還金は年々減少しているため、数値は減少の傾向にある。今後、大型建設事業が予定されているため、地方債の発行については常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持に努めていく。



公債費以外の分析欄
 人件費、物件費において減少したが、扶助費と繰出金において増加したため前年度よりも1ポイントの増加となった。公共施設の統合、譲渡を進め、施設の維持管理費を抑制するとともに公営企業の使用料や保険料の適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

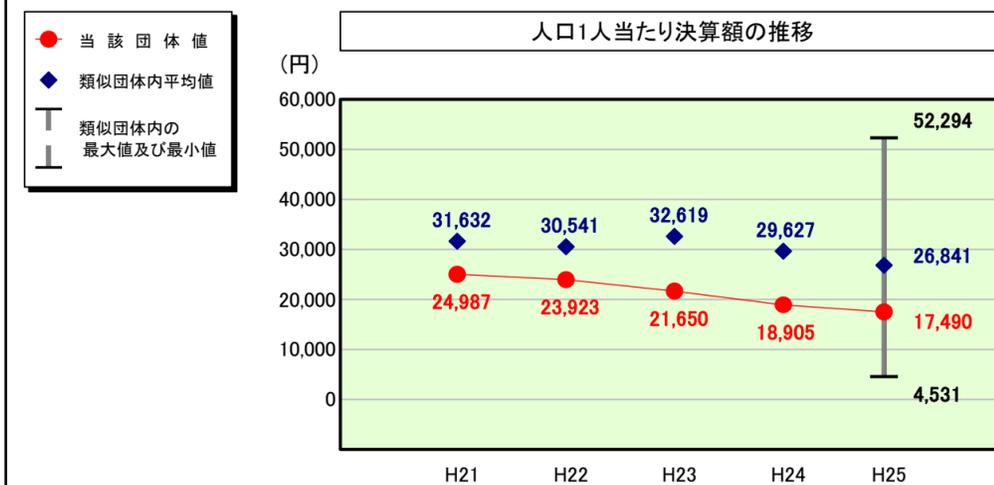
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,883,360	98,124	79,749	23.0
賃金(物件費)	248,770	4,999	6,217	▲19.6
一部事務組合負担金(補助費等)	100	2	8,019	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,273	588	3,282	▲82.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	164,628	3,308	1,832	80.6
▲退職金	▲554,820	▲11,148	▲9,558	16.6
合計	4,771,311	95,873	90,893	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.46	9.06	3.40
ラスパイレス指数	97.7	96.9	0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

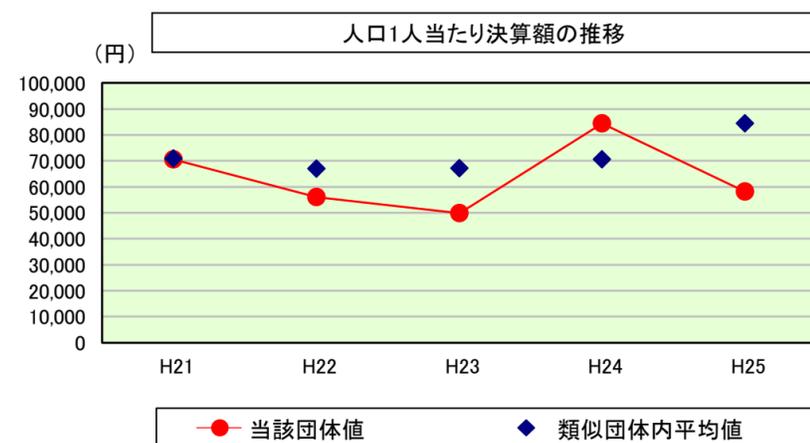


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,768,521	55,630	60,211	▲7.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	770,270	15,478	18,343	▲15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,415	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,186	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲281,193	▲5,650	▲3,932	43.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,387,192	▲47,967	▲53,401	▲10.2
合計	870,406	17,490	26,841	▲34.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

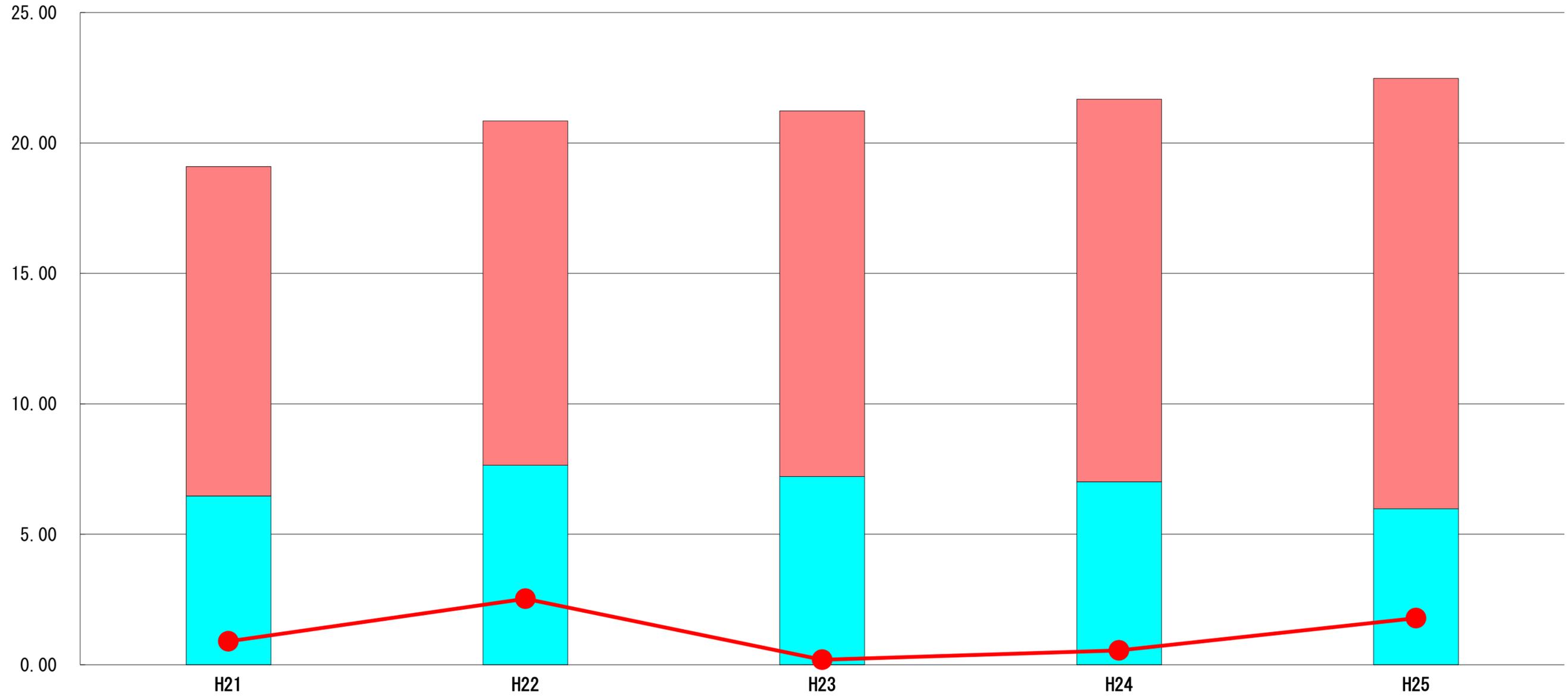
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,594,358	70,550	5.4	70,789	23.4	▲18.0
うち単独分	2,733,556	53,654	14.1	40,880	25.2	▲11.1
H22	2,825,986	55,953	▲20.7	66,876	▲5.5	▲15.2
うち単独分	1,645,008	32,571	▲39.3	36,310	▲11.2	▲28.1
H23	2,494,280	49,873	▲10.9	67,088	0.3	▲11.2
うち単独分	1,713,315	34,257	5.2	37,146	2.3	2.9
H24	4,233,203	84,455	69.3	70,489	5.1	64.2
うち単独分	2,757,779	55,019	60.6	37,817	1.8	58.8
H25	2,891,932	58,109	▲31.2	84,389	19.7	▲50.9
うち単独分	2,177,193	43,748	▲20.5	44,339	17.2	▲37.7
過去5年間平均	3,207,952	63,788	2.4	71,926	8.6	▲6.2
うち単独分	2,205,370	43,850	4.0	39,298	7.1	▲3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.63	13.20	14.01	14.67	16.50
 実質収支額		6.47	7.65	7.22	7.01	5.98
 実質単年度収支		0.90	2.53	0.19	0.55	1.79

分析欄

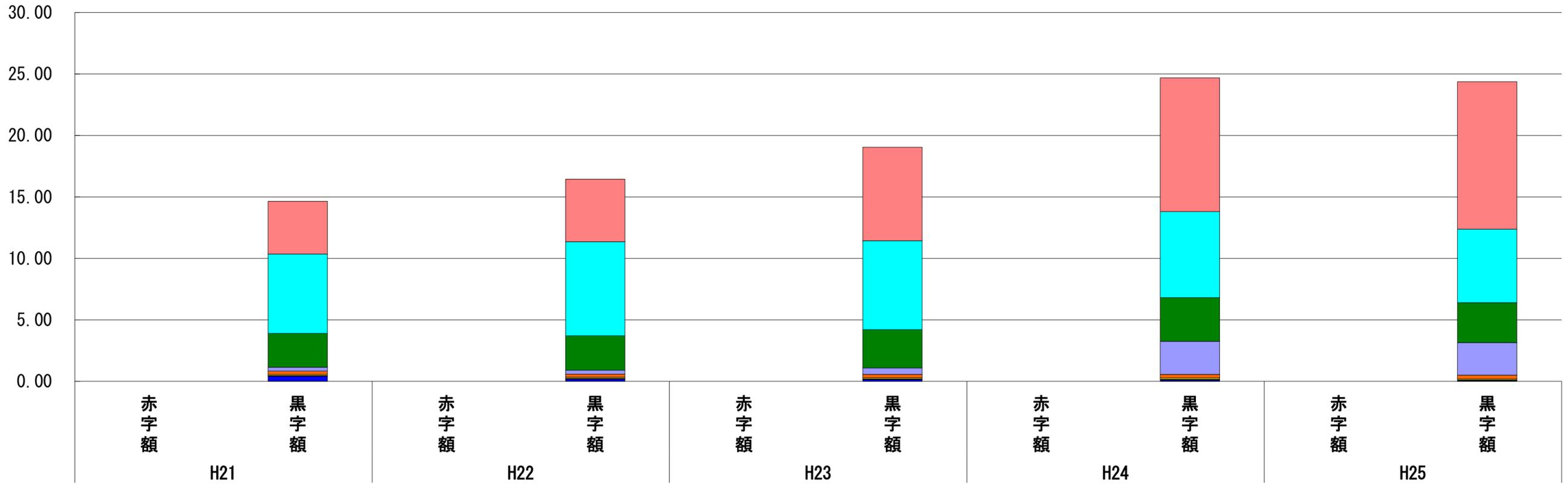
税収の増加等により、単年度収支、実質収支ともに黒字である。計画的な財政運営を行うため毎年財政調整基金への積立を実施している。今後は新庁舎建設をはじめとする大型の建設事業が控えていることと、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況になっていくことが予想されるため、財政調整基金をはじめとする基金の運用による財政運営が求められ、実施単年度収支が赤字になることも予想されるため注意する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
新城市市民病院事業会計		4.28	5.08	7.59	10.87	12.00
一般会計		6.47	7.65	7.22	7.01	5.98
水道事業会計		2.73	2.80	3.14	3.55	3.24
国民健康保険事業特別会計		0.32	0.32	0.51	2.69	2.65
工業用水道事業会計		0.27	0.26	0.28	0.30	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.07	0.09	0.09
国民健康保険診療所特別会計		0.04	0.03	0.03	0.05	0.03
簡易水道事業特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.42	0.20	0.16	0.10	0.05

分析欄

過去5年間すべての会計で黒字となっているため、今後も健全な財政運営を実施し、黒字を継続していく。

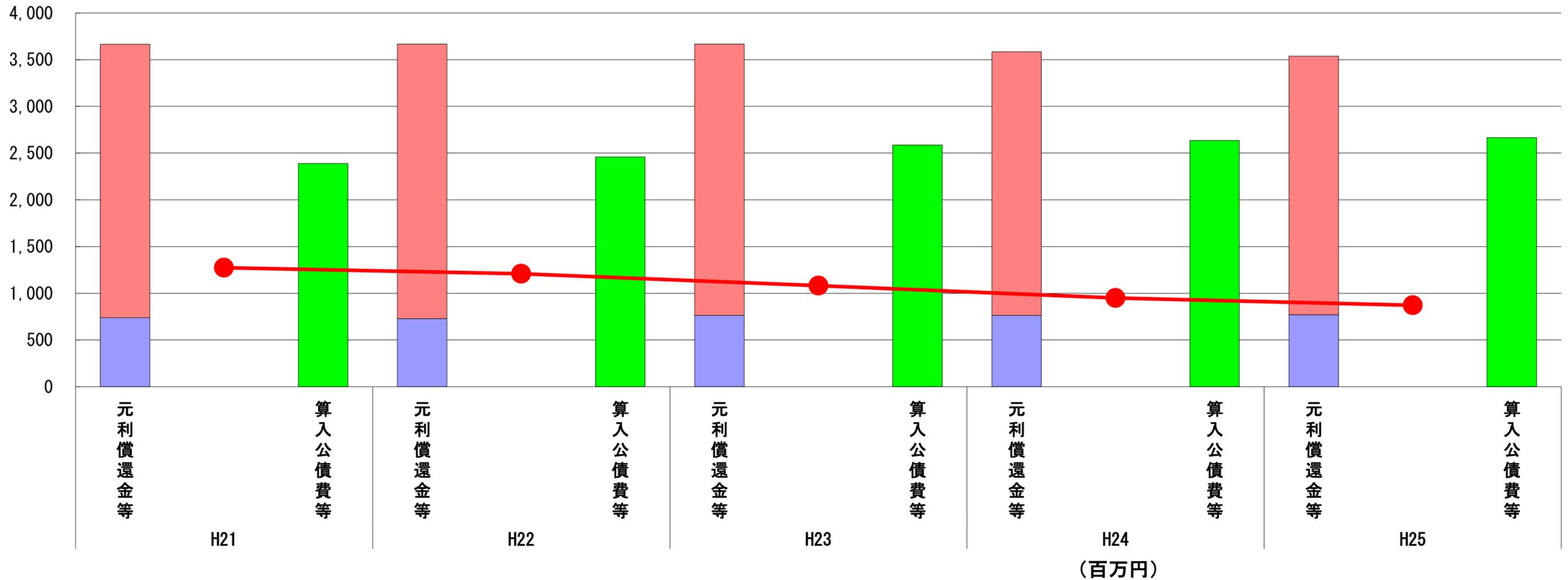
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県新城市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,924	2,938	2,905	2,822	2,769
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		740	730	763	763	770
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,390	2,458	2,586	2,636	2,667
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,274	1,210	1,082	949	872

分析欄

元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子は前年度比77百万円減少しており、5年連続で減少している。今後も、地方債発行については、必要性規模等を精査し低水準の維持に努める。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているため、公営企業の経営の健全化や財源の確保に努める。

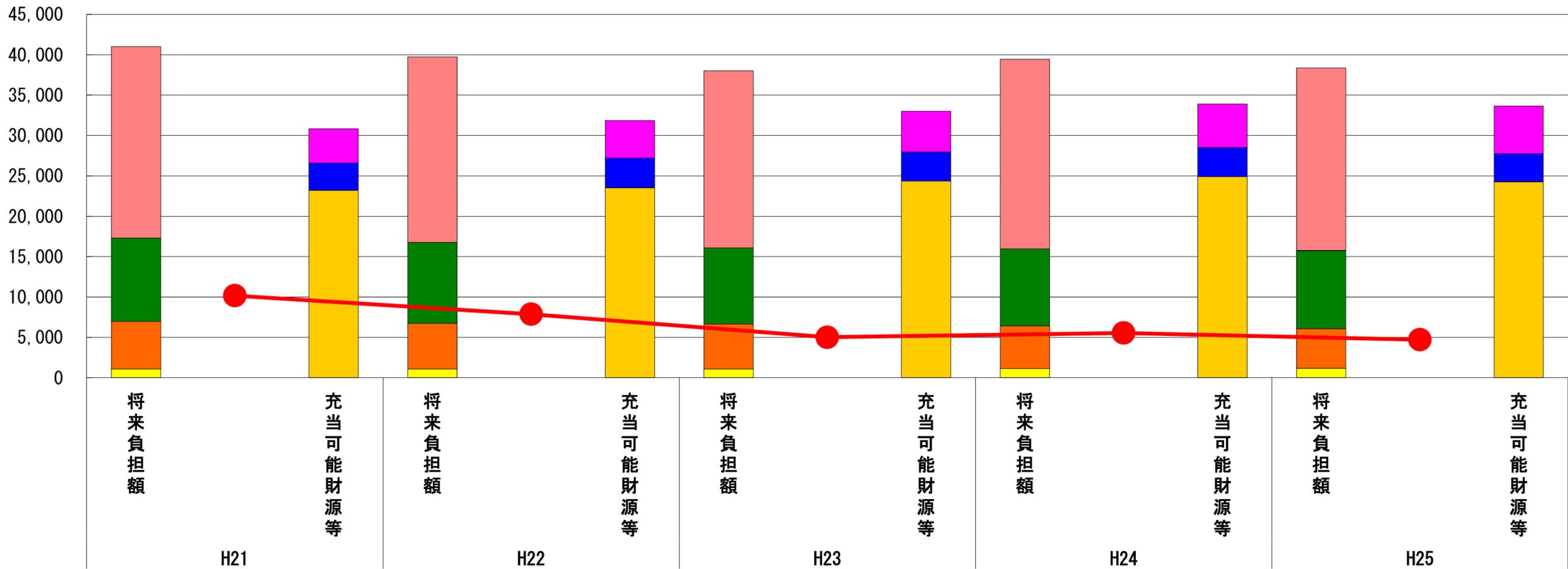
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,708	22,966	21,913	23,482	22,573
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	58
	公営企業債等繰入見込額		10,335	10,017	9,450	9,533	9,667
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,889	5,677	5,588	5,289	4,897
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,067	1,063	1,059	1,141	1,167
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,253	4,621	5,048	5,392	5,930
	充当可能特定歳入		3,370	3,699	3,608	3,598	3,474
	基準財政需要額算入見込額		23,220	23,528	24,346	24,912	24,251
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,156	7,875	5,008	5,543	4,706

分析欄

減債基金の積み立て等により充当可能財源が増加し、地方債残高が減少したため、将来負担比率の分子は前年度より837百万円の減少となった。
 今後、新庁舎建設等の大型建設事業が予定されているため地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。